



平成25年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年 9 月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3159 URL http://www.maruzen-chi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787  
 四半期報告書提出予定日 平成24年 9 月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成24年 2 月 1 日～平成24年 7 月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 1 月期第 2 四半期	92,108	0.4	1,168	91.1	1,206	151.3	971	—
24年 1 月期第 2 四半期	91,711	38.2	611	△33.2	480	△44.6	△328	—

(注) 包括利益 25年 1 月期第 2 四半期 949百万円(—%) 24年 1 月期第 2 四半期 △270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年 1 月期第 2 四半期	10.49	—
24年 1 月期第 2 四半期	△3.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年 1 月期第 2 四半期	124,370	31,887	24.9
24年 1 月期	125,555	30,825	23.9

(参考) 自己資本 25年 1 月期第 2 四半期 30,957百万円 24年 1 月期 30,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年 1 月期	—	0.00	—	—	—
25年 1 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成25年 1 月期の期末配当については未定です。

3. 平成25年 1 月期の連結業績予想 (平成24年 2 月 1 日～平成25年 1 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	1.1	1,650	—	1,450	—	270	—	2.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年1月期2Q	92,554,085株	24年1月期	92,554,085株
25年1月期2Q	1,375株	24年1月期	1,003株
25年1月期2Q	92,552,955株	24年1月期2Q	92,553,407株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
(4) 配当予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の影響、株式市場の低迷など、景気動向は不透明であり、依然として厳しい状況で推移しております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続く中、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは店舗事業において、経営一本化による事業運営の効率化と投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、及びそれらによるサービス力、コスト競争力の強化を図り、さらに採算性の向上を目指し、平成24年1月29日付で、株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施いたしました。

また子会社の「株式会社図書館流通センター」のネットによる書籍販売サイトの「ビーケーワン」と「大日本印刷株式会社」と「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」と当社の共同事業会社である「株式会社トゥ・ディファクト」が運営します電子書籍販売サイトの「h o n t o」のサービスを統合し、予てより推進してきました電子書籍と紙の書籍を販売するハイブリッド型総合書店「h o n t o」として5月に新たなサービスを開始し、6月には電子書籍と紙の書籍を販売する「h o n t o」のサービスと当社グループのリアル書店ネットワークが融合する、日本初の本格的ハイブリッド型総合書店サービスの一つとして、共通ポイントの導入を始めました。この共通ポイントは、「株式会社トゥ・ディファクト」が発行する「h o n t oポイントカード」に会員登録いただくことで、「h o n t o」サイト及びサービス連携をおこなうリアル店舗でのお買い上げ時にもポイントが付与されます。サービス連携の対象となるリアル店舗は、今後も順次拡大してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は921億8百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は11億68百万円（前年同期比91.1%増）、経常利益は12億6百万円（前年同期比151.3%増）となりました。また事業譲渡益等を特別利益に、固定資産の減損損失等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は9億71百万円（前年同期は3億28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした契約の終了による減収要因もありましたが、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、株式会社雄松堂書店の研究者、研究機関向け洋古書、専門データベース系開発商品等の特色ある商品・サービス及び丸善株式会社の大学向け教科書販売は、概ね計画通りに推移いたしました。また、丸善株式会社において前年実施の希望退職による人件費の減少等により、営業費用は対前年同期比較で大幅な減少となりました。以上の結果、当事業の売上高は372億16百万円（前年同期比1.9%減）になり、営業利益は18億6百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

## 〔店舗・ネット販売事業〕

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、書籍や音楽・映画ソフトのネット販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、期初92店舗でスタートし、2月に「溜池山王店」「柏高島屋店」「名古屋ラシック店」「盛岡川徳店」、3月に「新宿店」、6月に「名古屋栄店」の6店舗を閉店し、一方3月新潟において従来の書籍販売「ジュンク堂書店」に併設する形で、文具店「MARUZEN」を新たに新店、また5月に「弘前中三店」を開店いたしました。その結果、7月末で88店舗となっております。なお、名古屋栄店につきましては9月下旬に百貨店「丸栄」に移転、リニューアルオープンの予定となっております。また、6月よりハイブリッド型総合書店「honto」のポイントサービスを主要店舗で開始し、連携対象となる店舗を順次拡大してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は404億64百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は1億93百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）となりました。

## 〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運營業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運營業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初690館から54館増加し、7月末では744館となりました。

以上の結果、当事業の売上高は76億2百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は4億34百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## 〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『フランス文化事典』『スポーツの世界地図』『原子力発電所の事故・トラブル』『研究費が増やせるメディア活用術』、児童書として『ルルとララシリーズ』『弟子（アラルエン戦記1巻）』『これでカンペキ！マンガでおぼえる四字熟語』など、合計新刊149点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は26億55百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は2億32百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

## 〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングや図書館用図書の入出荷業務等を行っております。また、当期よりApple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を主として行う、株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業における既存顧客への空調照明メンテナンス提案や保育所の新設案件などの新規顧客を獲得、グローバルソリューションサービス株式会社を連結の範囲に含めたこと等により売上高は増加しましたが、「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした契約の終了により入出荷業務が減収となったこと、また、前期計上しましたデータベース作成による収益が当期は発生しないことにより、当事業の売上高は41億68百万円（前年同期比58.6%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、875億4百万円となりました。これは、現金及び預金は28億55百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が18億31百万円、前渡金が11億28百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億85百万円減少し、368億56百万円となりました。これは、有形固定資産が5億10百万円、敷金及び保証金が6億19百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、9百万円となりました。これは、社債発行費が2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億84百万円減少し、1,243億70百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億11百万円減少し、658億68百万円となりました。これは、前受金は5億12百万円増加しましたが、短期借入金が9億75百万円、支払手形及び買掛金が2億66百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億34百万円減少し、266億14百万円となりました。これは、長期借入金が8億9百万円、長期未払金が5億90百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22億46百万円減少し、924億83百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて10億61百万円増加し、318億87百万円となりました。これは、利益剰余金が9億51百万円増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月期の業績見通しにつきましては、平成24年3月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## (4) 配当予想に関する定性的情報

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、収益動向、企業体質強化のための内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成24年3月16日付で中間（第2四半期末）配当、期末配当とも、未定と公表しておりましたが、今第2四半期末につきましては、今後も当社の主要市場である書籍流通市場は厳しい経営環境が見込まれることから配当を見送らせていただきました。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,874	17,729
受取手形及び売掛金	20,240	18,408
商品及び製品	42,522	41,794
仕掛品	1,057	555
原材料及び貯蔵品	285	642
前渡金	6,356	5,228
その他	2,422	3,306
貸倒引当金	△258	△160
流動資産合計	87,501	87,504
固定資産		
有形固定資産	20,036	19,526
無形固定資産	4,821	4,420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,300
敷金及び保証金	8,138	7,519
その他	2,010	2,544
貸倒引当金	△434	△454
投資その他の資産合計	13,184	12,909
固定資産合計	38,042	36,856
繰延資産	11	9
資産合計	125,555	124,370



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	22,033
短期借入金	29,344	28,369
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,627
前受金	5,228	5,741
未払法人税等	532	354
賞与引当金	130	240
返品調整引当金	367	254
ポイント引当金	282	224
その他	6,262	6,024
流動負債合計	66,980	65,868
固定負債		
社債	1,040	1,020
長期借入金	6,702	5,892
長期未払金	12,878	12,288
退職給付引当金	3,944	4,076
その他	3,183	3,336
固定負債合計	27,749	26,614
負債合計	94,729	92,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,052	15,004
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,269	32,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△1,264
その他の包括利益累計額合計	△1,230	△1,264
少数株主持分	786	929
純資産合計	30,825	31,887
負債純資産合計	125,555	124,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	91,711	92,108
売上原価	69,680	70,790
売上総利益	22,031	21,317
販売費及び一般管理費	21,419	20,149
営業利益	611	1,168
営業外収益		
不動産賃貸料	275	275
その他	264	273
営業外収益合計	540	548
営業外費用		
支払利息	199	186
不動産賃貸費用	175	154
支払手数料	89	79
その他	207	90
営業外費用合計	671	510
経常利益	480	1,206
特別利益		
事業譲渡益	—	589
受取補償金	55	253
その他	5	98
特別利益合計	60	941
特別損失		
固定資産除却損	80	144
投資有価証券評価損	124	—
減損損失	31	694
その他	70	14
特別損失合計	307	852
税金等調整前四半期純利益	233	1,295
法人税、住民税及び事業税	441	311
法人税等調整額	78	0
法人税等合計	520	311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286	983
少数株主利益	41	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328	971

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△286	983
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	16	△34
四半期包括利益	△270	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△311	937
少数株主に係る四半期包括利益	41	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。